

意見陳述書

2020年3月4日

富山地方裁判所 御中

原告 川原 登喜の

1. 子ども達の命を守るために

私は大阪市で7年間、富山県で28年間の計35年間、教員として勤めました。その中で、子ども達の命や健康を守るということ、誰の命も平等であるということ肝に銘じて教員生活を続けてきました。

そんな中で私が原発に疑問を持ったのは、なぜ原発を僻地に作るのか、ということです。電力の大消費地に作れば、鉄塔や送電線の膨大な無駄が省けるはずですが、また、原発が安全ならば、なぜ新聞やテレビなどで安全宣伝に多大な出費をするのか疑問でした。そこで、志賀原発の建設予定地の志賀町や富来町へ行き、地元の皆さんに話を聞きました。これまで穏やかに農業や漁業をしてこられた皆さんが、「命を大切に暮らして原発は要らない」「子や孫たちの命を脅かす原発は要らない」という純粋な思いで、志賀原発の建設に反対しておられることを知りました。

また、1986年4月26日に発生したチェルノブイリ原発事故の後に、原発周辺の広い範囲で多くの子ども達が甲状腺がんなどの病気で苦しみ、亡くなっていることを知り、心が痛みました。

そこで私は、自分にできる事をしようと考え、子ども達に分かりやすく原発のことを学べるように、『原発はいやだカルタ』を1500部作りました。そのカルタを大型にして、カルタ大会もしました。また、原発から出てくる放射性廃棄物の後始末の技術がない事を、子どもから大人まで一緒に考えるために、『ぼくのうちはどこ』という絵本を300部作りました。この絵本には、志賀原発をはじめ全国の原発からの使用済み核燃料が集まる核燃料再処理工場がある青森県の市民からも注文がありました。

そして、2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島原発爆発事故により、膨大な量の放射性物質が拡散し、放射能で汚染された震災がれきの広域処理と称して、富山県内でも汚染がれきの焼却が強行されました。それを機に、富山県や石川県の市民のキャンパで「とやま市民放射能測定室（はかるっちゃ）」を有志と共に立ち上げ、自主的に放射能汚染の有無を測定する活動を続け、6周年を迎えました。福島原発から350kmも離れた富山県の野生のキノコやイノシシ肉、ストーブの灰などを測定したところ、放射能が検出されています。セシウム137の半減期は30年で、今後も約300年にわたって福島原発などから飛んできた放射能が富山県内でも放射線を出し続け、いのちを脅かし続けることを、県民の皆さんに情報提供しています。

また、放射線の低線量内部被ばくの危険性を考える蘭の会製作の絵はがき紙芝居『ちいさなせかいのおはなし』を多くの皆さんに紹介し、子どもから大人までを対象に、紙芝居を学習に活用しています。

2. 子どもや女性は、放射線の影響を多く受ける

原発は通常運転でも環境に放射能を放出しています。低線量放射線による継続した内部被ばくは、大人の10倍も100倍も影響を受ける子どもにとって危険です。「原子炉閉鎖で乳児死亡率激減」との2000年4月26日のアメリカの研究機関の調査

結果からも、原発を止めることで、子ども達を命の危険から守ることができるのです。また、放射線への感受性は、女性は男性の1.5倍も影響を受けると言われています。

ところで、我が国では一般人の放射線の年間被曝許容線量は1ミリシーベルトなのに対して、福島原発事故以降は、福島県では20ミリシーベルトでの帰還政策が行われています。志賀原発の作業現場でも指定されている「放射線管理区域」(18歳以下立ち入り禁止、飲食禁止)の4倍も高い所へ、乳児や子どもも妊産婦も含めて住めというものです。命や健康をないがしろにするものですが、もし志賀原発で事故が起きた時は、同じ措置が取られる恐れがあります。

ちなみに福島県の小児甲状腺癌は、0～19歳で2011～2012年を境に前後4年間を比較すると、17.5倍に増加しています。福島県作成の「第36回県民健康調査検討委員会(2019年10月7日)『甲状腺検査結果の状況』」では、231人が甲状腺がん及びその疑いと診断され、うち175人が手術を受けたとのこと。安全への疑いがあれば、いのちと未来を優先する「予防原則」を取らなければいけません。これは日本も批准している「リオ宣言」でうたわれており、国際合意です。

3. 北陸電力株主総会に見る女性差別や威圧の傾向

私は1990年から北陸電力の社長さんに直接声を届けるために、株主総会に参加するようになりました。しかし事前質問には一括回答で、まともに答えていなかったり、発言に制限時間を設け、議長である被告の会長はちゃんと会場を見ることもなく、発言希望者が手を挙げていても、強引に議事進行したりする状況が続いています。

特に感じるのは、女性の発言者に対する差別的な議事進行や発言妨害です。初めの頃は、女性株主が発言を求めて挙手し、議長の指名で発言をはじめようとすると、千人近くの株主席の前列に座った多くの男性株主らが一斉に威圧的な野次や怒号を繰り返し、発言もできず、議長も静止しない状況が続きました。私も恐怖を感じました。精神的なショックで、以後出席できなくなった女性株主もいます。数年後の総会で、ある株主が「株主の質問権侵害で提訴する準備中だ」と議長に警告したところ、翌年から野次がピタリと止まりました。とても組織的な行動に見えました。でも、最近ではまた女性株主の発言に対する野次が目立つようになっていきます。議長も、女性に対しては、特に発言中に口をはさむことが目立ちます。

また、北陸電力の取締役には、女性はこれまで一人も就任していません。私も含めた株主が何度も女性取締役の必要性を質問や提案もしてきましたが、実現しません。昨年の株主総会でも、金井豊社長は「性別にかかわらず、各個人の人物・識見・職務経験等を考慮して適切な人物を選任している」と答弁しました。社内にも社外にも取締役にふさわしい女性は誰一人いないというのが北陸電力の認識だということです。社員の中でも女性管理職は圧倒的に少なく、会社経営のプロセスから女性が阻害され、弱い人へのまなざしが欠けている硬直した経営姿勢が、志賀原発再稼働の固執につながっているように思います。

4. 行き詰まる核燃料再処理と経営

志賀原発を運転すれば核のゴミが増えます。「稼働できない再処理工場に既に2.15兆円、更に8年も製品を作っていない工場の存続のために1.1兆円の追加対策を取

るという、経営者として考えられないことを電力会社はしている。」と中西宏明日本経団連会長で日立製作所会長は、2019年1月5日に年初発言しました。

青森県六ヶ所村の再処理工場は、重大事故の発生・拡大防止のための必要な技術的能力はありません。高レベル放射性廃棄物ガラス固化の失敗で停止、その後も保安規定違反のトラブル続発で、再処理技術の未熟性を露呈。本格稼働は予定より22年遅れてなお目処が立たない状況となっています。

日本ではプルサーマルでのMOX燃料を作れません。2008年使用済み核燃料の貯蔵能力の拡大を目指し、全国の原発敷地内に乾式貯蔵施設を作ることになっていますが、日本としての使用済み核燃料のめどはたっていないのです。中間乾式施設に入れるには発熱量が高いので、最低5年以上は原発の使用済み核燃料貯蔵プールでの貯蔵が必要です。更なる大きな問題点は、MOX燃料はウラン燃料と比べて発熱量が極めて高いので、使用済みウラン燃料と同じ状態になって中間貯蔵施設に持ってこれるには300年以上かかるのは事実、と資源エネルギー庁から言われたほどです。

北陸電力はこれまで、使用済み核燃料は再処理してプルトニウムを生み出すとして、「資産」と言ってきました。しかし、再処理工場が操業できないことから、「負債」になるのです。株主に根拠のない夢を示して、会社経営に大きな負債になっていることを隠すのは、正しい経営とは言えません。

5. おわりに

福島の方は、「原発とは故郷を捨てよと言う程に重要なものか」と問うておられます。

一企業で県レベルの防災訓練を必要とする事業など、常軌を逸していませんか。

福島は原発直下に活断層がなくても、人が住めない場所ができました。

差別の上に、被ばく労働前提で成り立つ志賀原発は、1日も早く廃炉にすべきです。

原発は、当初20年と言われた寿命を無理矢理伸ばして60年、核廃棄物の後始末に100万年という人類の手に負えないものです。

命懸けの電気は要りません。裁判所におかれましては、子々孫々にこれ以上「負の遺産」を増やさないように、1日も早く志賀原発を廃炉にして、自然エネルギーにシフトできるよう、賢明な判決を出して下さいをお願いします。

以上